

授 業 科 目 の 概 要			
番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
1	中核科目群 基礎科目(A群)	国連研究	国際連合(国連)は、国際平和と安全を第一義的な目的とした普遍的国際政府機関で、その中核にある安全保障理事会は紛争の平和的解決から武力の行使を含む強制行動を決定する責任と権限を持つ。国連の平和維持活動や紛争調停活動、紛争予防行動、平和構築活動など政治面での活動は多岐に渡る。また、持続可能な開発目標(SDGs)に含まれる貧困の撲滅や教育、ジェンダー平等、気候変動への対処なども経済社会理事会の役割になる。国際法の法典化や人権の促進、非植民地化での貢献などもある。国際司法裁判所は国家間の係争を処理する役割を与えられている。総会は国連の主要機関のまとめ役を果たしている。本科目では、このような国連の役割と機能を主要機関を中心により高度なレベルで学ぶ。事務総長報告書などの国連文書や各種決議、判決などの資料や国連の基本文献を駆使する。使用言語は英語。
2	中核科目群 基礎科目(A群)	国連研究演習	本科目では、テーマ毎に国連の役割や機能をより詳細に学ぶ。事例研究を主とする。国際平和と安全分野では、安全保障理事会が扱っている紛争に関し、紛争の原因や紛争を取り巻く国内・国際環境、紛争解決への国連の取り組み、そして事例から学ぶことを分析する。軍縮における国連の役割や各種軍縮条約の現状、課題なども学ぶ。持続可能な開発(SDGs)の分野でも具体的な事例を分析し、成果と課題を研究する。人権分野でも、人権理事会が扱っているテーマ別と国別の人権状況に関し、より深い考察を行う。この演習は、学生の関心テーマを中心に構成し、事例に関する討議を通じて問題解決の力をつける。また、この演習では国連と国連が扱っているテーマに関する演習論文の指導も行う。使用言語は英語。
3	中核科目群 基礎科目(A群)	国際機構論	本科目では、19世紀から現在に至るまでの国際機構の誕生と発展について、主要な国際機関を中心により内容の深い分析を行う。国際連盟と国際連合(国連)については特に国際政治状況によってその活動や役割が影響されていく様子や成果と課題について歴史的な観点から分析する。さらに、欧州連合(EU)や欧州安全保障協力機構(OSCE)の発展過程と役割、北大西洋条約機構(NATO)などの地域的軍事機関の役割の変遷、アフリカ連合(AU)や米州機構(OAS)などの地域機関、また、アラブ連盟や西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、東南アジア諸国連合(ASEAN)などのサブ地域機関の役割と機能なども分析する。外書講読が中心となる。使用言語は英語。
4	中核科目群 基礎科目(A群)	国際機構論演習	本科目は、学生の関心のある国際機関、地域機関、サブ地域機関に焦点を当て、各機関の役割と実際の活動について具体的な事例を中心に分析していくが、特に国連の専門機関や特定のテーマを扱う国際機関に関する研究に重きを置く。これらの機関は、学生が将来国際キャリアを形成する上で、より深い研究が将来のキャリア形成に役立つからである。国連の専門機関には、政治・軍縮分野から各種経済・社会開発機関、人道支援機関、人権機関など多々ある。演習では、学生の論文テーマに関し、分析手法や資料収集の方法も検討し、研究内容に関する討議を通じて体系的な理解を深め、論理明快な論文作成を目指す。国際機関に関する修士論文や演習論文の指導も行う。使用言語は英語。
5	中核科目群 基礎科目(A群)	平和構築論演習	本科目では、まず、国際関係論の主な理論(現実主義、自由主義、構成主義)の基礎を学ぶ。その後、講師の英著"Challenges of Constructing Legitimacy in Peacebuilding: Afghanistan, Iraq, Sierra Leone and East Timor"(Routledge 2016)を教科書にしつつ、アフガニスタン、イラク、シエラレオネ、東ティモールなどをケーススタディーしつつ、平和構築に関する理論と実践を学んでいく。その後、南スーダン、シリア、イラク、シリアなど、2017年以降、講師が外務大臣の委嘱等によって行っている現地調査や講演の内容なども共有しながら、世界の最新の平和構築や和平調停の課題について学んでいく。使用言語は英語。
6	中核科目群 基礎科目(A群)	グローバル・ガバナンス論	本科目では、グローバル・ガバナンスの理論的発展について検討する。「グローバル・ガバナンス」という概念が生まれた歴史的背景の考察を基に、国際関係の基礎的な理論枠組みであるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムそれぞれの観点からどのような説明が可能か、また批判的検討が可能かを議論する。講義に必要な文献は授業開始時に提示する。受講者は文献を事前に講読したうえで授業に参加するものとする。授業での議論を通じて、既存理論の限界を把握し、改善の方向性について独自の論点を見出すことを目的とする。

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
7	中核科目群 基礎科目(A群)	国際政治と国際協力	国際政治学の代表的な文献を素材に、国際関係論の基礎的概念や主要な分析手法、代表的な理論を学ぶ。そして、国際政治や国際協力に関連する諸問題（例えば、戦争と平和、国際秩序、南北問題、国際組織と国際協力、冷戦とその終焉、民族紛争、グローバリゼーション、非国家主体、新興国の台頭など）からタイムリーなテーマを複数取り上げることで、国際政治や国際協力の重要な課題を理論的観点から考察して多面的に分析する能力を養成することを目的とする。
8	中核科目群 基礎科目(A群)	国際政治と国際協力演習	今日の国際協力において中国をはじめとする東アジア諸国・地域に対する知識は極めて有用である。中国の内政と外交を軸に、日本や韓国、北朝鮮、米国、ロシア（ソ連）も視野に入れ、東アジア諸国の政治、経済、社会、文化的背景や第二次世界大戦前後から現在に至る東アジアの国際関係について概説する。そして、東アジア諸国・地域における国際協力の歴史や現状を理解するための基礎知識を身につけることを目的とする。
9	中核科目群 基礎科目(A群)	国際教育開発論研究 1	本科目は、国際教育開発・協力に関わる理論と概念の変遷及び「持続可能な開発目標」における教育目標へ至る国際的潮流を概説し、比較国際教育学、社会学、人類学、経済学、政治学、政治経済学等、様々な学問領域からの接近方法（アプローチ）を整理する。そして、就学前教育、初等教育、中等教育、職業技術教育、高等教育など教育段階別の課題として、教育機会への公正なアクセスと格差の問題、教育の効率性の問題、教育と質と学習達成度（あるいは学力）の関係、教育と労働市場との関連性、教育部門のガバナンスとマネジメント、等を検討する。加えて、グローバルな国際教育開発・協力の課題として、識字教育、女子教育、教育と健康、紛争後の教育復興、インクルーシブ教育、持続可能な開発のための教育、等について検討する。 使用言語は英語。 なお、本講義は海外の講師と大学講義室を中継で結ぶ双方向型のオンライン形式で実施される。大学講義室には補助要員（TA等）を配置して対応する。
10	中核科目群 基礎科目(A群)	持続可能な開発のための教育	「持続可能な開発のための教育（ESD）」とは、次世代の担い手づくりである。その前提となる「持続可能な開発」には学術的背景および現実課題としての意義が大きく、今日の教育がグローバル化などによって拡張する時代において、単に学校教育のみで行われるものではなくなった。本科目では、ESDの国際動向の他、国内の課題、そして社会と自分たちのウェルビーイングを中心に議論を通して理解を深める。受講生はワークショップを通してESDを開発し、発表する。 使用言語は英語。
11	中核科目群 基礎科目(A群)	国際社会と地域・コミュニティ論 1	本科目は、主に西欧諸国での議論を基に構築されてきた調査や研究といった学術的な活動が、文化的、社会的に特色を持った地域やコミュニティの視点からはいかに解釈され得るのかを、主に文献購読とディスカッションを通じて理解することを目的とする。1回の授業で、英語で書かれた論文を2本程度扱い、担当となった受講生が要旨をまとめて発表する。学生が研究対象とする地域やコミュニティは問わないが、授業中に取り上げる具体的な事例は、担当教員が調査地とする北米地域の先住民社会に関するものを中心とする。 使用言語は英語。
12	中核科目群 基礎科目(A群)	国際社会と地域・コミュニティ論 2	本科目は、文化的、社会的に特色を持った地域やコミュニティの活動が、いかに国際的な事象と連携しているのか理解するために必要な理論や技法を学び、国家以外の枠組みを通じて世界を理解する視点を習得することを目的とする。授業は、主に文献購読と受講生による発表、ディスカッションを通じて展開される。1回の授業で、英語で書かれた論文を2本程度扱い、担当となった受講生が要旨をまとめて発表する。学生が研究対象とする地域やコミュニティは問わないが、授業中に取り上げる具体的な事例は、担当教員が調査地とする北米地域の先住民社会に関するものを中心とする。 使用言語は英語。
13	中核科目群 基礎科目(A群)	環境と開発	「環境」と「開発」は、同じ1枚のコインの両面である。本科目は、人文地理学、政治経済学、社会学に加え、学際的・学融合的な学問分野として1980年代から90年代に急速に台頭したPolitical EconomyもしくはPolitical Ecologyの枠組みも借り、森林や水の利用に伴う様々な環境・開発問題にアプローチするための視点のひとつを醸成することを目的とする。講義は、古典的な人口論では説明がつかない富の不均衡や資源の再分配こそが環境・開発問題の本質であり「それらをどう捉えるのか」こそが重要であると問題設定をして各回の講義を進める。講義は、各回の授業前課題を学生が行うことを前提にして構成され、参加者全員がそれぞれの役割を果たすことで協働して課題文献からの論点の抽出を行う。 使用言語は英語。

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
14	中核科目群 基礎科目(A群)	持続可能な開発論 1	本科目では、講師の国際機関での豊富な実務経験を踏まえて、持続可能な開発の主要な概念の枠組みと幾つかのケース・スタディを検証する。先ず持続可能な開発の概念軌跡を辿り、持続可能な開発目標の作成と合意に導いたグローバルプロセスを検証する。次に17のSDGとそれらの間の相互関係を学ぶ。そしてSDGsの実施状況を国や地方自治体の取り組みなどをケース・スタディに使用して戦略や政策の立て方を検証する。そしてロールプレイなどを通して、政府始め市民団体や国際機関などを含む主要なステークホルダーの役割を実践を通して学ぶ。この講座では、i) 持続可能な開発の概念；ii) SDGs；そして iii) SDGsの実施に対する政策や主要なステークホルダーの役割に対する理解が深まることを目指す。 使用言語は英語。
15	中核科目群 基礎科目(A群)	社会科学的研究デザインとアカデミック・ライティング	社会科学の研究手法について理解し、その分野の研究論文を正しく解釈することは大学院教育において獲得すべき重要なスキルである。特に国際開発、協力分野の道を志す学生には、国際関係学、教育学、心理学、公衆衛生学、地域・文化研究などの多くの領域にまたがる様々なタイプの研究を幅広く理解する力が要求される。コースの前半では、社会科学の基本的な研究法について学習し、研究デザイン立案の方法、データの取り方、その分析手法（量的アプローチ、質的アプローチ、ミックスアプローチ）などを学習する。学生一人一人が興味のある研究課題を見つけ、文献を読み進めることでその内容を深く理解する。後半は、セミナー形式をとり、個人の問題意識をリサーチクエストとし、研究デザインの基礎理解を発展させながら自身の研究を進めるための基礎を学ぶ。コースの最後にはその研究計画（プロポーザル）を英文にまとめる。特に、研究課題についての先行研究をまとめることを演習とする。最後には、お互いにプロポーザルをプレゼンテーションする形の協働学習を取り入れる。 使用言語は英語。
16	中核科目群 基礎科目(A群)	量的分析手法入門	本科目では、社会科学で必要となる量的分析手法の基本を取得することを目指す。サンプルと母集団、回答率、欠損値等の社会調査法の基礎をはじめ、記述統計、および推測統計の基礎を学ぶ。また、世界価値調査（World Values Survey）のデータを使った演習を通して、データ分析手法を習得する。講義終了時には、国際的な学術誌に発表された量的手法を用いた社会科学分野（特に社会学）の論文を理解できるようになっていることが期待される。 使用言語は英語。
17	中核科目群 海外実習科目(B群)	国連の役割と機能（国連集中研修プログラム）	春期休暇中に行う実地研修型のプログラム。ニューヨークにある国際連合（国連）本部で一週間の研修を行う。国連や国連専門機関の現職職員から、各機関の役割と機能に関する講義を受け理解を深めるとともに、各自のテーマに関する質問やコメントを通じてより体系的な思考を育てる。国連事務局の事務総長官房室から政治平和構築局、平和活動局、軍縮局、経済社会局、管理局など広範囲な部局の職員に加え、同じくニューヨークに本部のある国連開発計画（UNDP）、ユニセフ、UN Women、さらに日本政府国連代表部の大使などからも講義を受ける。事前講義で研修の準備を行い、各自の研究テーマを設定する。研修後にレポートを提出する。 ブリーフィング等は英語もしくは日本語で実施。
18	中核科目群 海外実習科目(B群)	ジュネーブ国際機関集中研修プログラム	夏期休暇中に行う実地研修型のプログラム。ジュネーブにある国連欧州本部を始め、国際連合（国連）の専門機関本部や他の国際機関本部を訪問し一週間の研修を行う。国連欧州本部では、ジュネーブに拠点を置く人権理事会や人道支援調整事務所（OCHA）、軍縮会議（CD）などの活動を学ぶ。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）、国連災害リスク削減事務所（UNDRR）に加え、訪問する国連専門機関には、国際労働機関（ILO）、国際移住機関（IOM）、世界保健機関（WHO）、UNAIDS、世界気象機関（WMO）と気候変動政府間パネル事務所（IPCC）などが入る。さらに、赤十字国際委員会（ICRC）やマラリア・結核・HIV/AIDS世界基金といった国際機関本部でも研修を行う。国連訓練調整研究所（UNITAR）や国際関係開発大学院（GI）などでも研究者と交流する。事前講義で研修の準備を行い、各自の研究テーマを設定する。研修後にレポートを提出する。 ブリーフィング等は英語もしくは日本語で実施。

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
19	中核科目群 海外実習科目 (B群)	バンコク国際機関実地研修	タイのバンコクには、国連アジア太平洋経済社会委員会という国連の地域統括本部をはじめ、国連難民高等弁務官事務所、国連児童基金、国連教育文化科学機関、国際労働機関、国際移住機関、国連食糧農業機関などの国連機関のアジア太平洋地域総本部が集中している。またアジア開発銀行や世界銀行もタイ事務所を始め、各国に駐在事務所を置き、プロジェクトの企画と実施を行っている。本科目では、このような各国際機関の役割や活動について直接関係機関の職員からブリーフィングやメンタリングを受け、アジア太平洋地域、特にASEANが直面する様々な課題について学ぶとともに、将来の国際機関や国際協力分野におけるキャリア形成に役立てる。加えて、開発銀行や国連機関が実施するプロジェクト・サイトにおける実地研修を行う（※訪問する国際機関及び実地研修地は、年度毎に選定する）。ブリーフィング等は英語もしくは日本語で実施。
20	中核科目群 海外実習科目 (B群)	タイ北部フィールドワークプログラム	北部タイは多くの少数民族が居住する地域であり、様々な経済・社会課題を抱えている。生活インフラや行政サービスの不備、メコン川流域の環境悪化、バンコク等の中心部との経済格差、低い教育水準、特に少数民族や国境地帯に居住する無国籍者の問題等がある。本科目は、こうした経済・社会課題に取り組む北部タイの高等教育機関と連携し（※連携先はチェンマイ大学、メーファールアン大学、あるいはイエズス会が設立した教育支援機関「ザビエル学習コミュニティー」等で、年度毎に選定する）、講義と現地フィールド調査の組み合わせにより実践的な調査研究の能力を養うことを目的とする。北部タイの社会課題について座学だけでは得られない、少数民族の村やコミュニティーへの訪問と聞き取り調査を実施する。フィールド調査に必要な知識とスキルを身につけると共に、グループ討論やプレゼンテーション能力を高める。セッション等は英語もしくは日本語で実施。
21	中核科目群 海外実習科目 (B群)	実務型国連集中研修プログラム	夏休暇中に行う実地研修型のプログラム。ニューヨークの国際連合（国連）本部で一週間の集中研修を行う。これは、将来国連や国連の専門機関でプロフェッショナル・オフィサーとしてのキャリアを目指す学生を対象にした実務型のプログラムである。研修では、国連事務局や国連開発機関（UNDP）、ユニセフなどの人事担当官や採用マネージャーを講師として招き、国連システムの組織構造、国際公務員制度、人事規則などに加え、プロフェッショナルとしての採用条件、採用プロセス、応募する際のカバー・レターの書き方、職歴（PHP）の書き方、コンピテンシー面接への準備の仕方なども学ぶ。実際にカバー・レターやPHPを事前に準備させ、研修期間中に添削指導し、模擬面接も行う。セッション等は英語もしくは日本語で実施。
22	中核科目群 海外実習科目 (B群)	持続可能性に関するスタディツアー	持続可能な開発・持続可能性とは、国連によるSDGsに留まるものではない。本科目では、30年以上継続される国際共同教育ネットワークの実践現場に趣き、異なる背景を持つ同世代の若者とともに自然環境、社会、経済、文化、統治、そして自らの持続可能性について、議論によって理解を深め、ワークショップによって行動への足がかりを見つける。具体的なテーマ・トピックは毎年異なるが、先進国と途上国という枠組みを超えた人類の共通課題を中心とする。また、訪問先はエストニア等を予定している。セッション等は英語もしくは日本語で実施。
23	専門科目群 応用科目 (C群)	平和協力和日本の支援研究	本科目では、国際連合（国連）の平和維持活動（PKO）と国連の安全保障理事会が授權する多国籍軍の紛争解決・平和維持活動を中心に、それぞれの任務や構成、活動のあり方、成果と問題点を概観する。国連は1948年から2019年に至るまで71のPKOを設立し、当初は国家間の紛争解決の手段として発展してきたが、冷戦後は国内紛争解決の手段としてその役割と任務が変遷してきた。本科目は、内閣府平和協力室と協力して開設し、日本のPKO参加やその実績の分析も行う。専任教授がコーディネーターとなり、内閣府平和協力室からも講師を派遣していただき（出前講義）、実践に基づいた研究をベースに、PKOが扱う紛争解決への努力、軍民協力、文民の保護、開発・人道機関との協力などを分析する。使用言語は日本語だが、一部英語で実施する場合もある。

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
24	専門科目群 応用科目(C群)	平和協力論	本科目では、講師の政府機関や国際機関などの現場における豊富な実務経験を踏まえ、国連を中心とした平和協力活動の実際について考察する。まず国連における安全保障理事会について設立経緯、中国代表権問題、朝鮮戦争、1990年のイラクのクウェート侵攻における多国籍軍の例をあげつつその果たしている役割について考察を行う。国連の平和維持の重要な手段となっているPKOについて設立経緯、変遷、平和執行部隊、ブラヒミレポートにつき焦点を当てて勉強する。日本がPKOに参加した経緯につきPKO法（国際平和協力法）設立の経緯、自衛隊のカンボジア、ルワンダ難民人道支援、ゴラン高原派遣を取り上げ考察する。PKO法の問題点に関し、武器の使用と武力の行使の問題を中心につき研究する。平和構築の考え方実態に関しても把握する。日本の核政策の在り方についても考察する。
25	専門科目群 応用科目(C群)	平和協力論演習	本科目では、平和協力論で学んだ事をベースに国連の安全保障理事会（安保理）の役割とPKOに焦点をあてて具体的事例をあげつつより深い考察を行う。安保理に関しては実際に機能した具体例につき研究する。また、安保理の実際の決定過程や議席拡大問題に関する議論の経緯について研究する。PKOに関しては、国際的スタンダードと日本のPKO法との乖離につき分析し、その乖離を少なくする方法につき出された柳井レポートに加え、事務総長報告書、ブラヒミレポートを活用していく。さらに、平和執行の考え方、指揮系統のあり方、軍事部門の役割と活動等を特定のPKOに焦点を当てるかテーマ事に横断的な分析を行う。平和構築に関して何が問題とされているかにつき分析する。
26	専門科目群 応用科目(C群)	外交と国際協力論	本科目では、講師の政府機関における豊富な実務経験を踏まえ、国際連合や日本政府の国際協力に関する政策決定のあり方を考察する。国際貢献を実現する人材は、国際社会の変貌を促してきた普遍的価値観の力を理解することが必要である。今日の自由主義的国際秩序の中核となる普遍的価値観が、どのように登場し、どのような展開を見せてきたのか。たとえば、個人の尊厳、自由や平等という考え方が、奴隷制度、世界戦争、植民地主義、人種差別、女性差別等をどう克服したのか。普遍的価値観と呼ばれる価値観は、どのようにして地球的な規模で普遍性を獲得したのか。また、二十世紀後半から、国際社会の価値観は、平和、開発、人権、環境と多様化し変遷してきた。普遍的価値観は今後どう展開するかを考える。
27	専門科目群 応用科目(C群)	EUの対外政策と国際協力	国際連合やASEANなどと異なり、EUは、加盟国の主権の一部を統合体に委譲して運営されている唯一無二の機構であり、その統合度は深化し、政策領域も広がってきた。EUの直接の前身は、欧州石炭鉄鋼共同体（仏、西独、イタリア、ベネルクス3国）で、2020年の英国離脱までは加盟国数は拡大してきた。加盟国間で共通化される政策領域も経済分野から外交・安全保障分野や司法・内務分野に広がってきている。同時に活動を実施するための様々な組織（欧州委員会、理事会、欧州対外活動庁、欧州議会など）も強化されてきた。複雑な欧州統合の実態を理解するために、歴史的変遷や主要組織について概観する。次に、EUの対外関係について対外政策策定の仕組、域外の主要国に対する政策、人道支援・救難分野の活動、EUとしての安全保障政策や援助協力などを扱う。EUが発出している原資料、EUの現状分析を行っている主要な研究所やシンクタンクが出しているレポートなども活用する。EU本政府代表部勤務経験に基づき、実践的観点から、日本とEUとの関係についても取り上げる。
28	専門科目群 応用科目(C群)	人の国際移動論	人の国際移動(International Migration)に関する理論を検討する。人が（越境）移動する環境要因のみならず、移動者の受け入れの可否を決定する様々な要因に着目する。本講義は国際関係論(IR)の学問系譜に基づく政治学アプローチを中心に議論を進める。すなわち、難民や移民、その他移住を希望する人々を受け入れる条件が、受け入れ国の経済や社会的状況との関連を踏まえた政治的決定に基づくものであることを理解し、その態様について省察する。特に、昨今明示的になってきているナショナリズムやポピュリズムの動きが、移民(難民)排斥運動といかに関係しているかについて、関連文献を基に議論する。仮に排外的な世界的風潮が見受けられるとして、その原因を多面的に解明するという視点を養うことを本科目の目的とする。 使用言語は英語。

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
29	専門科目群 応用科目(C群)	難民の国際保護	<p>難民問題は、人類の歴史を通じて、また現代においても国際社会が直面する問題のひとつである。昨今、難民・国内避難民の数が増し、世界各地で発生している危機への対応が急務となっているが、難民を取り巻く状況はますます複雑性を増している。本科目では、講師の国際機関での豊富な実務経験を踏まえて、難民問題を多角的に分析することにより、難民の国際保護とは何を意味するのか、そして難民問題の解決策を模索するうえでいかなる課題が存在し、その克服には何が必要とされているか、についての理解を深める。</p> <p>コースは参加型の授業形式をとり、難民の国際保護のレジームと、実際の保護に影響を与える法的、政治的、社会的、経済的要因を複合的に分析し、考察する。基本的な理解を助けるために、ケーススタディ、グループディスカッション、ロールプレイなどを活用する。</p> <p>使用言語は英語。</p>
30	専門科目群 応用科目(C群)	人間の安全保障と平和構築論	<p>平和を構築・維持するために必要な要素を考察し、この分野における人間の安全保障という考え方と、それ以前の考え方を比較・考察する。国際社会における個々の人間の立場がどのように変遷してきたか、また、平和を維持・構築するためにどのような方法が取られてきたか、を理解することを目的とする。世界の問題について、その背景・理由・変遷・多様な見方・解決方法などに目を向け、自分で情報収集・分析し、意見を構成する能力、また、それを他者に説明する際に、議論を構成する力、説明・発表する力を身につける。ディスカッションを通じて、多様な意見を分析、議論できるようにする。</p> <p>使用言語は英語。</p>
31	専門科目群 応用科目(C群)	開発政策研究	<p>本科目では、講師の国際開発金融機関における豊富な実務経験を踏まえ、開発政策の実際について考察する。発展途上国における適切な開発政策の履行は包括・持続的開発を効果的に促す。低所得・中所得国の事例を使用し利害関係者の視線から履行された政策を政治経済的な要因を考慮し解明する。開発政策の一つひとつの構成要素がどのような結果をもたらしたかを探求し、どの要素はその国独自のものかにもついては考察する。開発政策は国内の状況を根拠とし地球規模の課題を取り入れながら打ち出されるのでこれらの課題も論じる。最近のガバナンスに関する調査結果、政府開発援助、途上国労働者の母国への送金等も検討する。</p> <p>使用言語は英語。</p>
32	専門科目群 応用科目(C群)	国際教育開発論研究 2	<p>本科目は、国際教育開発・協力に関わる主なアクターとして国家（中央及び地方政府機関）の役割と開発協力機関（国際機関、政府機関、非政府組織）のアプローチや動向を紹介し、国際教育開発・協力の実態について、①教育部門のアクター間の相互作用、及び②効率性と公平性を巡る公共政策選択の問題として捉える政治経済学的な分析枠組みを解説する。特に、事例研究として、東南アジアのメコン地域におけるラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマーの教育開発・協力の実態について、上記の①と②の観点からの分析と考察を行う。さらに、アフリカやラテンアメリカにおける教育開発・協力の検討を行った上で、イノベティブな取り組みによる、「持続可能な開発目標」における教育目標の実現へ向けた将来展望を試みる。</p> <p>使用言語は英語。</p> <p>なお、本講義は海外の講師と大学講義室を中継で結ぶ双方向型のオンライン形式で実施される。大学講義室には補助要員（TA等）を配置して対応する。</p>
33	専門科目群 応用科目(C群)	ノンフォーマル教育と生涯学習	<p>ノンフォーマル教育（NFE）は学校システム外でなされる組織化された教育活動である。生涯学習とは学校教育と成人教育を含むいつでも・どこでも・誰でも学習を継続することを指す。近年の各種テクノロジーの発展により、公教育としての学校システムが十分とは言えない状況にあるが、同時に学校さえも存在せず教育保障がなされていない地域も多く存在する。本科目では、比較国際教育学とNFE理論を中心に、グローバルに越境するオンライン教育や人材育成、ローカルに秘められる文化継承やコモンズのための教育などを扱い、教育開発、開発教育、国際理解教育の事例と可能性を探る。</p> <p>使用言語は英語。</p>

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
34	専門科目群 応用科目(C群)	日本における環境史と政策論	本科目では、「2030年までの国際目標である持続可能な開発目標 (SDGs) に対してどう取り組むべきか」を大きなクエッションとして掲げ、アプローチのひとつとして日本の環境問題に関するこれまでの道のりについて知識を深め共有することを目的とする。授業で対象とするのは、産業革命前の近世・近代、および明治以降の近現代とする。対象となる主な学問分野としては、環境史、環境政策史、および環境政治学となる。構成としては大きく2つに分かれ、前半では日本人の自然観や自然との関係性の築き方について特に林業を例に概論し、後半は開国と産業革命、第二次世界大戦後にはエネルギー革命を経た日本が経験した変化や課題、加えて1993年制定の環境基本法に至る環境政策の形成過程と、震災や原発事故、生物多様性の保全に至る2011年以降を扱う。講義は、各回の授業前課題を学生が行うことを前提にして構成され、参加者全員がそれぞれの役割を果たすことで協働して課題文献からの論点の抽出を行う。それらへの評価に加え、最後に課されるタームペーパーも評価対象とする。 使用言語は英語。
35	専門科目群 応用科目(C群)	ジェンダーと政治	本科目では、女性の記述的代表に焦点を当てて「ジェンダーと政治」の分野の概要について議論する。なぜ女性が過少代表されているのか、別の言い方をすればなぜ男性が過大代表されているのかについて、本科目では、さまざまなアプローチからこの問いを掘り下げていく。対象地域は先進民主国を中心に、ラテン・アメリカ、アジアもカバーする。受講者は、文献レビューまたはリサーチ・ペーパーのどちらかを期末に執筆する。 使用言語は英語。
36	専門科目群 応用科目(C群)	国際コミュニケーション論特講Ⅰ	国際コミュニケーション論、グローバルな視点に立ったメディア、ジャーナリズム研究に関する文献の講読およびディスカッションを通して受講者が国際コミュニケーション論、グローバル・メディア、コミュニケーション論の今日的な論点を把握、理解することを目的とする。本科目では、国際コミュニケーション論の論点の把握および理解することに重点を置き、ジェンダーや紛争報道、ダイバーシティなどの文献を購読することで理解を深めていく。
37	専門科目群 応用科目(C群)	国際コミュニケーション論特講Ⅱ	「国際コミュニケーション論特講Ⅰ」と同様に、ジャーナリズム研究に関する文献の講読やディスカッションを通して、受講者がグローバル・メディアやコミュニケーション論の問題点を理解することを目的とする。講義の流れとしては、国際コミュニケーションの歴史的発展や基礎となる理論を把握した後、グローバルな次元でメディアの在り方を検討していく上でも重要な視点である、ダイバーシティ、ジェンダー、表象、民主化、紛争報道、移民・難民、イスラームなどとの関わりから論じられた文献を購読し、検討を行う。「国際コミュニケーション論特講Ⅰ」ではインプットを中心に行うが、本講義はディスカッションに重きを置いて理解を深めていく。
38	専門科目群 応用実務科目(D群)	国際公務員制度と国際協力人事体制論	本科目は、国際協力に国際公務員として携わるために必要な基礎的な理論を学び実践的なスキルを習得することを目的としている。本科目は二部構成とし、パート1では、国際公務員の採用、待遇、権利義務、特権免除、身分保障などに焦点をあて、国際公務員の「国際性」が具体的に何を意味するかについて理解を深めることを目指す。パート2では、国際公務員に不可欠な異文化間コミュニケーション論、国際組織マネジメント基礎理論（国際組織デザイン・グローバル人材開発）を学ぶと同時に、国際公務員キャリアにつながる実践的なスキル構築を促すことを意図する。 使用言語は英語。受講者は英語での講義のほかに、様々な文献や判例を英語で読み、英語でのグループディスカッション、シミュレーション、ロールプレイに参加することを求められる。 (オムニバス方式／全14回) (28 茶木 久実子／7回) 国際機関の人事部門における豊富な実務経験を踏まえ、パート1（国際公務員の採用、待遇、権利義務、特権免除、身分保障など）を担当する。 (29 玉内 みちる／7回) 国際機関の人事部門における豊富な実務経験を踏まえ、パート2（異文化間コミュニケーション論、国際組織マネジメント基礎理論（国際組織デザイン・グローバル人材開発）など）を担当する。

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
39	専門科目群	応用実務科目(D群) コーポレート・コミュニケーション論	本科目では、講師の国際開発金融機関における豊富な実務経験を踏まえ、日々進化する情報コミュニケーション技術（ICT）を国際機関や民間企業はどのように駆使し、ステークホルダーとの利害調整や合意形成等のPR活動に役立てているのかを、実践経験を持つ講師と共に考察する。最新のコミュニケーション理論に基づき、特に組織体としてのコミュニケーションへのアプローチ、報道機関の役割と活用、ソーシャル・メディアの発達と進化、世論やレピュテーションの形成と活用などに焦点を当て、実際の事例研究を中心に行う。コーポレート・コミュニケーション論は、国際機関での活動でも役に立つものであり、どのような組織でもコミュニケーション戦略は実質的な活動の最前線となっている。
40	専門科目群	応用実務科目(D群) プロジェクトマネジメント論1	本科目は、プロジェクト開発と管理に必要なスキルと知識を得ることを目的としている。講座前半の主な内容としては、プロジェクトを行うための準備に必要な、1) 関係者分析、2) 問題分析、3) 目的分析、4) プロジェクトの選択、に焦点を当てる。後半はプロジェクトの実施と設定されたスケジュール内で目標を達成するための活動と戦術の選択に焦点を当てる。さらに、学生の経験と知識に応じて、プロジェクトのモニタリングと評価のためのさまざまな方法、また、プロジェクトの予算策定を学び、また基本的な財務計画を解説する。受講者の中期および最終評価は、学生が学期を通じてグループで開発する計画とプレゼンテーションにより行う。この講座はワークショップ形式で行い、毎週の読書課題には、さまざまな国際開発機関によって行われたプロジェクトサイクルマネジメントガイドブックからの抜粋とプロジェクト計画などを用いる。使用言語は英語。
41	専門科目群	応用実務科目(D群) プロジェクトマネジメント論2	本科目は、プロジェクトマネジメント論1で学んだスキルと知識をさらに発展させることを目的としている。プロジェクトの準備をレビューした後、事例研究とプロジェクト計画の実際の例を使用して、優れた実践と直面した課題について学ぶ。このコースでは、1) モニタリングと評価、2) プロジェクト予算の作成、3) リソースのマネジメント（資金調達）、4) ドナーへの報告に関する解説も行う。このコースは、学生の積極的な参加が必要なワークショップ形式で実施される。したがって受講者の中期および最終評価は、学生が学期を通じてグループで開発する計画とプレゼンテーションにより行う。毎週の読書課題は、さまざまな国際開発機関によって行われケーススタディとプロジェクト計画の実例とプロジェクト計画などを用いる。使用言語は英語。
42	専門科目群	応用実務科目(D群) 平和構築と国際協力	平和構築は長年に渡り国際社会にとって重要な課題である。紛争や暴力は長期化・複雑化し、またそれを取り巻く周辺環境や国際環境も変化している。状況が変動する中、どのような国際協力を行うことにより持続可能な平和を構築する支援をするべきか国際社会は常に模索をしている。本科目では、講師の国際機関における豊富な実務経験を踏まえ、幾つかの国のケースを挙げ、国際連合がどのような支援をしているかを紹介する。その中でも人材育成に焦点を挙げ、どのような支援を実施しているかを紹介し、その課題と今後を話し合う。
43	専門科目群	応用実務科目(D群) 国際人道支援の基本理念・実践と国際人道法	本科目では、講師の国際医療機関における豊富な実務経験を踏まえ、国際的な人道支援の基本理念・原則と実践及び国際人道法の基礎について考察する。武力紛争をはじめ、貧困格差や気候変動等の影響を受けた災害の多発・甚大化など今日の人道危機と、国際赤十字・赤新月運動（国際赤十字）の仕組みと役割を概説し、国際人道法を軸とした人道支援の基本理念・原則、行動規範、人道憲章、最低基準（Sphere Project）等の国際社会の取り決めや国連諸機関等との連携・協調の仕組みを学ぶ。また、保健学の視点から国際保健の歴史的な変遷と国際赤十字の戦略的枠組みや、災害救援及び感染症対応等の人道支援の実践例を紹介する。そのなかで中枢の役割を担う地元のボランティアの価値を考察し、国際社会と市民社会のそれぞれのあり方を探求する。

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
44	専門科目群 応用実務科目(D群)	持続可能な開発論 2	<p>本科目では、講師の国際機関での豊富な実務経験を踏まえて、持続可能な開発に関する実戦的知識とそれに関する国際キャリア上役に立つノウハウ育成を目指す。持続可能な開発目標（SDGs）の中でも総括的かつ統合的な「誰一人残さない」という貧困撲滅を目指す第1目標に焦点を当て、脆弱な国々と認識されている最貧国や小島嶼国にとっての持続可能な開発とは何かということを追及する。貧困問題と複数のSDGsの関連性などについての検証をする中で特に気候変動問題（SDG-13）や海洋問題（SDG-14）がそれら国々の社会・経済にどう影響するかなどに焦点をあてる。そうした中で国連関連のホームページから得られた文書、録画された討論や声明を分析、又関連政府や専門機関その他の報告書などから得られた情報などからいかに要点を引き出し、まとめ、それを効果的に書いたり討論・発表したりする能力を養うことを目指す。さらに持続可能な開発分野でのプロジェクトを企画したり、評価する体験も反映されている。与えられる課題は実際に若手の国際公務員が日々行う業務の一環に基づいたもので、それらを体験するだけでなく指導の元に必要なスキルを身につけられるように工夫されている。 使用言語は英語。</p>
45	専門科目群 応用実務科目(D群)	国際開発金融機構研究	<p>本科目は、世界銀行グループや、アジア開発銀行などに代表される、国際開発金融機関（MDBs）についての理解を深める事が目的で、講師の国際開発金融機関における豊富な実務経験を踏まえた、講義と実務を疑似体験する実習とから成る。 講義では、国際開発金融機関全般の使命、役割、活動、資金調達、また、求められる人材、キャリア形成などについて、幅広くカバーする一方、代表的な国際開発金融機関をいくつか紹介し、その特徴や、他の機関との協力や役割分担について、説明する。現在、それらの国際開発金融機関の現場で活躍しているスタッフをオンラインでつないで、現地での活動や、自身の組織に入る動機やキャリア形成について語ってもらうことも、数回予定している。 実習では、実際に国際開発金融機関で仕事をしてきた経験値をもとに、以下の二つを行う。 1) 疑似クライアント国を対象に、プロジェクト形成のシミュレーション。 2) 国際開発金融機関の採用インタビューの疑似体験（モックインタビュー）及び、入行してからのキャリア形成で自身の希望を上司に述べる、キャリアカンパニオンを、ロールプレイで体験。 使用言語は英語。</p>
46	専門科目群 応用実務科目(D群)	国際開発金融機関と私企業論	<p>本科目では、講師の国際開発金融機関における豊富な実務経験を踏まえ、国際金融機関と私企業の関係性について考察する。第二次世界大戦終結後に設立された世界銀行グループと主要な地域開発金融機関は疲弊した諸国の復興と新たに独立した諸国の発展を目的として、インフラ整備など公的セクターを中心に活動してきた。1990年代に入って東西冷戦が終結すると、MDBsの活動方針は次第に民間セクター重視へとシフトしていく。冷戦後に新たに独立した国々の市場経済への移行支援、さらには一定の発展段階に達した国々の私企業を支援することにより外国資本による直接投資（FDI）を呼び込む触媒としての役割が期待されるようになったからである。世銀グループの国際金融公社（IFC）や冷戦終了後に設立された欧州復興開発銀行（EBRD）などはこのような新しい役割を主導してきた。現在でも既存の民間ビジネスの持続的成長を支える活動は、持続的開発目標（SDGs）を達成していく観点から重要性を増している。学生たちはMDBの本部バンカー、途上国事務所代表など四半世紀に及んだ実務経験を持つ講師からMDBsの活動の理念と実際の手法について学ぶ。授業においてはディスカッションへの参加とリアクションペーパーの作成を通じて、学生たちのプレゼンテーション能力の向上を図る。 使用言語は英語。</p>

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
47	専門科目群 応用実務科目(D群)	国際開発協力: 人口と国際保健、ジェンダーの視点から	本科目では、講師の国際機関における豊富な実務経験を踏まえ、国際開発協力を、国連のグローバルな観点より、人口と開発、国際保健医療、ジェンダーに焦点を当て、必要とされる政策・方針を探究する。人口では、先進国における少子化と途上国における若者の人口増加が人口移動や途上国の開発に与える影響、開発のための教育・保健・雇用への投資の必要性などを分析し、国家を超えたイノベーションを必要とする開発モデルを探究する。国際保健面では開発支援の現状とこれからの課題を、実例を踏まえながら学ぶ。持続可能な開発目標に組み込まれたユニバーサル・ヘル・カバレッジ (UHC) のあり方や世界保健機関 (WHO) 等の役割、技術支援のあり方などを分析する。また、グローバル化が国際保健に与える影響と国連機関、政府、NGOや市民社会、メディアの役割についても考察する。ジェンダーの分野では、気候変動や災害、貧困、難民、移民への対処や紛争下における人道援助などでのジェンダーへの配慮について実例を挙げ考察する。また貧困撲滅、ジェンダー、人口課題からみた医療保健、リプロダクティブ・ヘルスと権利、その政策・プログラムについても統計、実例を挙げて考察・探究を行う。授業では、ケーススタディ、グループディスカッション等を活用して参加型の授業形態をとる。 使用言語は英語。
48	専門科目群 応用実務科目(D群)	世界銀行プロジェクトマネジメント	本科目では、講師の国際開発金融機関における豊富な実務経験を踏まえ、世界銀行のプロジェクトマネジメントの実際について考察する。世界銀行の発展途上加盟国は「顧客」と名付けられ、政策支援と開発プロジェクトでの融資・実施を行って途上国の開発目的達成に貢献している。プロジェクトマネージメントとは案件発掘から始まり、デザイン、実施・調整を経てプロジェクト終了へと進行し、終了後の評価も含む。プロジェクトの進捗は監視されながら、プロジェクト環境変更に伴って修正される。この講義では世界銀行のプロジェクトマネジメントを説明し、実施されたプロジェクトをケーススタディと使用し理解を深めながら、課題についても検討する。発展途上国における適切な開発政策の履行は包括・持続的開発を効果的に促す。さまざまな国の事例を焦点とし利害関係者の視線から履行された政策を解明し、一つ一つの構成要素がどのような結果をもたらしたかを探究し、どの要素はその国独自のものかにもついて考察する。最近のガバナンスに関しての調査結果も取り入れて論議する。 使用言語は英語。
49	専門科目群 連携科目(E群)	国際制度論研究 1	国際政治学の基本的概念、基礎理論を英語文献を使いながら学ぶ。中でも、国際制度、国際レジーム論に重きをおき、国際政治学の中で、ルールや規範がどのようなものとして理解され、位置づけられてきたのかを理解する。 使用言語は英語。

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
50	専門科目群 連携科目(E群)	国際制度論研究 2	政治が法を創り、その法が政治を拘束するということが一般論として理解されてきたが、国際政治と国際法は別学問として発展してきた経緯がある。本科目では、レジーム論、ソフトローなどの議論によって両者が接近したといわれる現象を俯瞰する。国際政治は国際法をどのように位置づけ、利用してきたのか、また、近年国際法に対する接近がなぜ行われたのであろうかを理解する。 使用言語は英語。
51	専門科目群 連携科目(E群)	国際制度論演習 1	国際政治学の基本的概念、基礎理論を英語文献を使いながら学ぶ。中でも、グローバル・ガバナンス論、国際レジーム論に重きをおき、国際政治学の中で、ルールや規範がどのようなものとして理解され、位置づけられてきたのかを理解する。理論だけではわかりにくい部分もあることから、具体的な事例としては、特に環境、海洋問題の個別事例をとりあげ、その成立過程なども検討する。
52	専門科目群 連携科目(E群)	国際制度論演習 2	政治が法を創り、その法が政治を拘束するということが一般論として理解されてきたが、国際政治と国際法は別学問として発展してきた経緯がある。本科目では、レジーム論、ソフトローなどの議論によって両者が接近したといわれる現象を俯瞰する。国際政治は国際法をどのように位置づけ、利用してきたのか、また、近年国際法に対する接近がなぜ行われたのかなどを、国際政治、国際法双方の視点から検討する。
53	専門科目群 連携科目(E群)	国際政治学研究 1	国際政治経済分野における最新の研究について議論する。国際的現象そのものの理解だけでなく、それを理解するための方法にも焦点をあてる。授業内での具体的な活動内容は以下の二つである。 1) 政治経済分野の国際関係とその分析手法について、専門的な文献を講読する。担当者が概要を短く報告した後、全員で議論する。 2) 受講者が自らの研究テーマと進捗状況を報告し、改善点について議論する。
54	専門科目群 連携科目(E群)	国際政治学研究 2	「国際政治学研究1」の内容も踏まえつつ、国際政治経済分野における最新の研究について議論する。国際的現象そのものの理解だけでなく、それを理解するための方法にも焦点をあてる。授業内での具体的な活動内容は以下の二つである。 1) 政治経済分野の国際関係とその分析手法について、専門的な文献を講読する。担当者が概要を短く報告した後、全員で議論する。 2) 受講者が自らの研究テーマと進捗状況を報告し、改善点について議論する。
55	専門科目群 連携科目(E群)	海洋法研究	本科目は、海洋法分野のうち、特に海洋汚染防止や海洋生物資源保全に関する国際法制度と、我が国におけるその国内実施に関わる現状と諸論点について、内外の関連文献・資料や判決等の講読と検討を手がかりに、理解を深め自ら考察する力を養うことを目標とする。少人数の演習形式を予定しており、各回の担当者による報告並びに問題提起と、参加者全体の討論を通じて授業を進めていく。全体の授業計画として、学期の前半は主に海洋汚染に関わる法制度、具体的にはロンドン海洋投棄条約、MARPOL条約等の実施に関わる論点を検討する。後半は主に海洋生物資源保全に関わる法制度、具体的には各地域漁業条約や、絶滅危惧種の取引に関するワシントン条約等の実施に関わる論点を検討する。期末には、目標の達成度を図るため、講義で扱った特定のテーマについて、受講生にペーパーの提出を求める。
56	専門科目群 連携科目(E群)	平和学特講	キリスト教の平和構築への貢献の根本的な在り方の一例として北アイルランド紛争の和平プロセスにおいて決定的な役割を果たしたレデンプトール会のアレク・リード神父についての名著『One Man, One God: The Peace Ministry of Fr Alec Reid C. Ss. R.』(Dublin: Redemptorist Communications, 2017)を読み進めてゆく。テロリズムとどう対すべきかの示唆を得ることを目標とし、宗教が問題の一部であるという見解を乗り越え、宗教が紛争解決に積極的な貢献が可能であることを理解する。北アイルランド紛争の背景、キリスト教の基礎理解を前提とする。
57	専門科目群 連携科目(E群)	国際経済学研究 1	現代のグローバル化のありようは、国内市場及び国際市場の自由化が中心的要素であると言われている。そこで、まず、市場の本質的メカニズム、自由市場の意味及び市場の質について深く理解することを目的とする。さらにその応用として世界経済におけるさまざまなテーマや問題（自由市場、途上国と自由貿易、多国籍企業、脱工業化、トリックルダウン、アフリカの発展、教育と経済発展、企業と国家、小さな政府、金融市場他）について、常識的な見解とその問題点について考察していく予定である。なお後者の代わりに、市場メカニズムでは解消できない格差（不平等）の問題について取り扱う可能性もある。これらに関する教科書や論文等の文献を読んで討論する予定。

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
58	専門科目群 連携科目(E群)	国際経済学研究 2	国際経済及び国際政治経済諸問題をより深く理解する能力を育てる。この分野の修士論文執筆者がいる場合、中間報告等学生の研究報告及びそれを基にした討論を行う。またそれ以外の日は、国際経済に関するテーマ、または貧困や格差などの国際政治経済の諸問題、その他受講生各自の関心に沿ったテキストや論文を中心に選んで読んでいきたいと思っているが、最終的には授業の参加者と相談の上決定する。国際経済学研究 1 を受講済みであるか、国際経済学の基礎があることが望ましい。
59	専門科目群 連携科目(E群)	国際政治経済論研究 1 (経済学的アプローチ)	国際政治経済諸問題をより深く理解する能力を育てる。その際経済学的な分析方法・視点を身につけることを重視する。特に、貧困に焦点をあて、経済成長と貧困削減、開発援助及びグローバル化の相互関係の理解、さらにオルタナティブな発展についても論じたい。これらに関する教科書的なものや論文等の文献を読んで討論する予定。経済学の基礎的知識があることが望ましい。
60	専門科目群 連携科目(E群)	国際政治経済論研究 2 (経済学的アプローチ)	国際政治経済諸問題をより深く理解する能力を育てる。この分野の修士論文執筆者がいる場合、修士論文の中間報告・最終報告及びそれを基にした討論を行う。またそれ以外の日は、経済成長と貧困削減、開発援助及びグローバル化の相互関係の理解、貧困・格差問題、People's Processとオルタナティブな発展、その他各自の関心に沿った論文を中心に選んで読み、討論する。
61	専門科目群 連携科目(E群)	国際協力基礎研究	国際協力のための基礎的な教養と批判力を身につけるために、人文・社会科学の文献を幅広く読み、討議する。具体的には人文社会科学(フーコー、ハーバーマス、ゼン、アレントなど)の代表的な書物10冊を取り上げ、毎回2000字の書評を提出し、受講者で相互に批評しあう形式ですすめていく。毎週数百ページの文献を読み、2000字の文章を書くのはかなりの覚悟がいるが、人文社会科学の代表的な書物をしっかり読み、書評を書くことで、自信を深めることを目標とする。
62	専門科目群 連携科目(E群)	国際開発協力研究：東南アジア	国際開発協力では、「協力する」側の原理・原則に基づく「モノサシ」(意思決定規準)や協力の背後にある利害といった思惑によって、採り得るアプローチが大きく左右される。また、「協力される」側の属性や特徴(ステークホルダーの種類)によっても影響が異なってくる。最も協力を必要とする当事者にとってどのようなあり方が良いのか?東南アジア地域を中心に、政府および市民社会による現場での協力事例を踏まえ、貧困に対する様々なアプローチを理論と実践の両面から検討する。そのため、映像や一次資料を参照しながら、なるべく議論を通じ具体的な理解や思索がはかれるようにする。
63	専門科目群 連携科目(E群)	国際開発協力研究：中東	中東は、石油・天然ガスなどの豊富な天然資源、アジア・アフリカ・ヨーロッパをつなぐ地政学的な重要性、そして人口ボーナスなど経済発展の潜在的可能性の要素などから、とくに経済協力の観点から日本の国際協力事業の展開において重要な地域である。と同時に、最近注目されるシリア内戦やIS問題、地中海難民の問題はもちろん、同地域で頻発する紛争としての基軸的な問題であるパレスチナ問題など、国際社会の共通課題となる政治的な解決の必要な問題も多い。本講義では、国際協力を考える上で重要で複雑なこれらの諸課題を考えるにあたって必要な視座や考察力を養うために、この地域の社会や思想に関わる知識を獲得し、またそれを生かすための手法を身につけることを目的とする。
64	専門科目群 連携科目(E群)	国際開発協力研究：ラテンアメリカ	新自由主義、グローバリズムの時代に、ラテンアメリカを論じることの意味と地域研究の意義について考察する。最初に地域研究の役割とラテンアメリカの歴史的特質を、続いて近年のラテンアメリカ諸国が辿った変容について論じた上で、地域研究が有効な視座を提供すると考えられる様々なテーマを扱う。受講者の関心を考慮しつつ、方法論についても説明する。授業は講義形式とするが、後半にディスカッションの時間も設ける。
65	専門科目群 連携科目(E群)	南アジア社会開発研究 1	南アジア社会および南アジア系移民社会の近年の変容に着目したフィールドワークによってまとめられた文献を読み、「グローバル化」がもたらす正負の影響について検討する。さらに、南アジアゆえの特殊性と、世界の他の地域で進行する同種の動きとの共通点について考察する。
66	専門科目群 連携科目(E群)	南アジア社会開発研究 2	南アジアは世界で最もジェンダー格差が大きい地域のひとつであるが、近年、その格差は縮小傾向にある。グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポートによれば、バングラデシュやネパールは日本よりもジェンダーギャップが小さい。しかし、依然として女性の労働負担は大きく、国外に移住した女性たちにもその傾向がみられる。本講義では、南アジアにおけるジェンダー研究の基本を学んだあと、移住した南アジア女性を対象とした研究書を手がかりに、ジェンダーの視点から南アジア社会、また南アジアからの移民が渡航先で形成した社会について考察する。

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
67	専門 科目 群	連携 科目 (E群) フィールドワーク・ゼミ	<p>テーマは、東京の難民と移民の記録。本科目は、東京の都市部に住む難民のフィールドワーク、調査、および代表戦略に関する実践的な実習である。学生は、関東地方の1個人またはコミュニティを調査対象とし、場所を確定してから面接調査を実施し、記録し、レポートとしてまとめる。調査のテーマとしては、自国を離れた理由、彼らが日本に来た理由、そして政府や市民社会の支援機関を含む難民や移民としての生活などに焦点が当てられる。学生には、アジアへの移民の流入や日本の難民の受け入れと移民導入の歴史の概要の理解に加えて、脆弱な人達に関するフィールドワークの理論的、倫理的、方法論的基礎を理解することが求められます。</p> <p>必要な作業：読書とワークショップのプレゼンテーションや難民と移民との定期的なクラス外のデータ収集に加えて、社会歴史的軌跡と個人の声の交錯する様を捉えた最終プロジェクトを発表することが期待されます。</p> <p>使用言語は英語。</p>

番号	科目区分	授業科目の名称	講義等の内容
68	研究指導	(研究指導)	<p>(概要) 修士論文執筆に向けてテーマの絞り方、資料の収集と読解、論文構成の具体案などを教授する。論文作成に向けての計画書作成を義務付け、その計画書に基づいて綿密な指導を行い、スムーズに論文作成が可能となることを目指す。</p> <p>(1 植木 安弘) 国連関係では、政治・安全保障・平和維持・軍縮分野から開発、人道、人権、法の支配分野までの幅広い領域、国際機構関係では、機能的分野に特化した専門的国際機関や政治・軍事・経済問題も含む地域的国際機関の研究内容について研究指導を行う。</p> <p>(2 東 大作) 平和構築及び和平調停の領域について、専門的な見地から研究指導を行う。調査研究を進めるにあたっての国連機関や政府機関との協力関係の構築、上の分野についてフィールド調査を行う時に配慮すべきこと、その内容を英語のレポートや本にまとめる方法などについて指導を行う。</p> <p>(3 岡部 みどり) 出入国管理の国際協力一般（刑事司法協力含む）、難民の国際的保護をめぐる外交、途上国の開発協力との連携枠組み等に関する研究指導を行う。</p> <p>(4 渡辺 紫乃) 国際政治学のディシプリンに基づき、東アジアの国際関係、中国の内政・外交と対外関係について指導を行う。特に、テーマ選びや資料収集、外国語文献の精読、研究方法やリサーチデザイン、論文執筆などの基礎的な研究能力を養成することを重視する。</p> <p>(5 廣里 恭史) 国際教育開発論研究分野にかかる論文計画書の作成と論文自体の作成の仕方及びフィールド調査を実施する上での方法論に関する研究指導を行う。および国連機関や開発銀行を含む国際機関における英文レポートやメモ作成などの実務関連の指導を行う。</p> <p>(6 丸山 英樹) 比較国際教育学の研究方法について、また、持続可能な開発・持続可能な未来に向けた教育、国際教育協力、ノンフォーマル教育・生涯学習等の領域の研究内容について研究指導を行う。</p> <p>(7 水谷 裕佳) 国際協力に関連する研究のうち、国家ではない地域やコミュニティ、民族やエスニシティといったトピックに重点をおいた研究内容、および文化人類学や地域研究的な観点とアプローチに基づいた研究内容について研究指導を行う。</p> <p>(8 杉浦 未希子) 水資源管理を専門とし、国際かんがい排水委員会の日本国内委員会委員を担当する立場から、河川水利、土地改良区、水利使用に関する持続可能な社会システムの構築など、水資源管理を代表される天然資源管理の持続可能なあり方に関する研究指導を行う。</p>